

契 約 書(案)

1	借 入 件 名 及 び 数 量	輸液ポンプ 一式													
2	履 行 場 所	大阪市住吉区万代東三丁目 1 番 56 号 大阪急性期・総合医療センター													
3	借 入 期 間	令和 8 年 4 月 1 日から令和 14 年 3 月 31 日まで													
4	借 入 金 額			十	億			百	万			千			円
	うち取引に係る 消費税及び地方消費税の 額														
	(注)「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）第 28 条第 1 項及び第 29 条並びに地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定により算出したもので、借入金額に 110 分の 10 を乗じて得た額である。														
5	契 約 保 証 金	納付（又は免除）													
6	適 用 除 外 条 項	第 12 条													

上記の業務について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、別添の条項(適用除外条項は、上記 6 のとおり)によって公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の締結を証するため、本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各 1 通を保有する。

年 月 日

発 注 者 大阪市住吉区万代東三丁目 1 番 56 号
地方独立行政法人大阪府立病院機構
大阪急性期・総合医療センター
総 長 嶋 津 岳 士

受 注 者 所 在 地
商号又は名称
代 表 者

(契約の要項)

第1条 発注者は、受注者からその所有する機器等を借り受け、その保守等を受けることを目的とする。

(総則)

第2条 発注者及び受注者は、この契約書(仕様書、特記仕様書及び質問回答書を含む。以下同じ。)に基づき、日本国の法令を遵守し、この契約を誠実に履行しなければならない。

2 受注者は、この契約の履行に当たっては、常に善良なる管理者の注意をもってこの契約に基づく業務(第19条第2項第12号を除き、以下「業務」という。)を行わなければならない。

3 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承認及び解除は、書面により行わなければならない。

4 この契約の履行に関して発注者と受注者の間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して発注者と受注者の間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。

7 この契約書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。

8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

9 この契約に係る一切の訴訟の提起又は調停の申立てについては、大阪簡易裁判所又は大阪地方裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(借入金額の内訳等)

第3条 借入金額の内訳は、次のとおりとする。

月 額 金 円
(消費税及び地方消費税額を含む。)

(年度別内訳)

年度(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

年度額 金 円
(消費税及び地方消費税額を含む。)

年度(令和9年4月1日から令和10年3月31日まで)

年度額 金 円
(消費税及び地方消費税額を含む。)

年度(令和10年4月1日から令和11年3月31日まで)

年度額 金 円
(消費税及び地方消費税額を含む。)

年度(令和11年4月1日から令和12年3月31日まで)

年度額 金 円
(消費税及び地方消費税額を含む。)

年度（令和12年4月1日から令和13年3月31日まで）

年度額 金 円

（消費税及び地方消費税額を含む。）

年度（令和13年4月1日から令和14年3月31日まで）

年度額 金 円

（消費税及び地方消費税額を含む。）

- 2 機器の月額借入金額（以下「契約代金」という。）は、前項に定める月額の金額とする。ただし、借入期間に1か月未満の端数が生じたときは、その月の契約代金は、日割計算によって算定するものとする（1円未満の端数が生じたときは、切り捨てるものとする。）。

（契約の保証）

第4条 受注者は、この契約の締結と同時に、借入金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。

- (1) 国債又は地方債。この場合において提供される担保の価値は、額面金額又は登録金額による。
- (2) 政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において提供される担保の価値は、額面金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の8割に相当する金額による。
- (3) 銀行又は発注者が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。以下この項において同じ。）が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において提供される担保の価値は、小切手金額による。
- (4) 銀行又は発注者が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。この場合において提供される担保の価値は、手形金額による。
- (5) 銀行又は発注者が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。この場合において提供される担保の価値は、当該債権の証書に記載された債権金額による。
- (6) 銀行又は発注者が確実と認める金融機関の保証。この場合において提供される担保の価値は、保証書に記載された保証金額による。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

- (1) この契約による債務の不履行により生じる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- (2) 受注者が、発注者、国（公社及び公庫を除く。）、地方公共団体又は公共的団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、過去2年の間にすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められる場合における受注者からの契約保証金免除申請

- 3 前項第1号の場合においては、受注者は履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

- 4 借入金額の変更があった場合においては、契約保証金の額が変更後の借入金額の100分の5に

相当する額に達するまで、発注者は、契約保証金の増額を請求することができ、受注者は、契約保証金の減額を請求することができる。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第5条 受注者は、この契約により生じる一切の権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承認を得た場合にあっては、この限りでない。

(再委託等の禁止及び誓約書の提出)

第6条 受注者は、この契約の履行について、業務の全部若しくは一部を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、第8条第1項の規定による機器の設置及び第9条第1項及び第2項の規定による機器の保守等並びに第12条の規定による機器の返還を製造者又はこれに準ずる者に委任する場合は、この限りでない。

2 受注者が前項ただし書の規定により、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせるときは、次の各号のとおりとする。

(1) 受注者は、次のいずれかに該当する者を受任者又は下請負人としてはならない。

ア 入札参加停止措置を受けている者（ただし、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをしたことにより入札参加停止の措置を受けたものを除く。）

イ 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和2年大阪府規則第61号。以下「暴力団排除措置規則」という。）第3条第1項に規定する入札参加除外者（以下「入札参加除外者」という。）

ウ 暴力団排除措置規則第9条第1項に規定する誓約書違反者（以下「誓約書違反者」という。）

エ 第19条第2項第12号に掲げるアからエのいずれかに該当する者

(2) 受注者は、業務上知り得た個人情報の保護及び業務上使用したデータの適正な取扱いその他受任者又は下請負人が遵守すべき事項として発注者が定めた内容を記載した誓約書を、受任者又は下請負人のすべての者に提出させなければならない。

(3) 受注者は、受任者又は下請負人の行為すべてについて責任を負うものとする。

3 受注者は、受任者又は下請負人それぞれから大阪府立病院機構発注工事等に係る暴力団排除等手続要領に規定する誓約書を徴取し、発注者に提出しなければならない。

4 発注者は、受注者が入札参加除外者、誓約書違反者又は第19条第2項第12号に掲げるアからエに該当する者を受任者又は下請負人とし、又は大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）第10条第2号に規定する者と契約を締結していると認められる場合は、受注者に対して、当該契約の解除を求めることができる。当該契約の解除を行った場合における一切の責任は、受注者が負うものとする。

(個人情報の保護)

第7条 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び大阪府個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年大阪府条例第60号）その他法令に定めるもののほか、業務を処理するための個人情報の取り扱いについては、別記「個人

情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(機器の設置)

第8条 受注者は、借入期間の開始日までに、発注者の指定する場所に機器を設置し、正常な状態で使用できるようにした後、発注者の検査を受けるものとする。これに要する費用は、すべて受注者において負担するものとする。

2 受注者は、前項に規定する期日までに機器を設置し、発注者の検査に合格することができないことが明らかになったときは、発注者に対して遅滞なくその理由を付した書面により期限の延長を求め、発注者の承認を得なければならない。

3 受注者は、前項の場合において、その理由が受注者の責めに帰するものであるときは、借入金額につきその延長日数に応じ、年3パーセントの割合を乗じて得た額の遅滞料を発注者に支払わなければならない。

(機器の保守等)

第9条 受注者は、発注者が機器を常時正常な状態で使用できるよう、自己の負担において、機器の調整及び修理その他所要の保守（以下「機器の保守等」という。）を行わなければならない。

2 発注者の故意又は重大な過失による場合を除き、機器が故障したときは、受注者は、発注者からの要請により、仕様書に定めるところにより、直ちに無償で機器の保守等に着手し、速やかに正常な状態に回復させなければならない。

3 受注者は、前2項に定める保守等を完了したときは、その旨を書面により発注者に通知しなければならない。

4 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、遅滞なく、保守等の履行状況を確認するための検査を行わなければならない。

5 受注者が、第1項及び第2項の規定による機器の保守等を怠ったため、発注者が機器を使用できなかったときは、発注者は、その月の契約代金については、使用できなかった日数につき、日割計算により減じた額を受注者に対し支払うものとする。

(設置場所の変更)

第10条 発注者は、機器の設置場所を変更する必要があるときは、速やかに受注者に報告するものとする。この場合において、これに要する費用については、発注者と受注者が協議の上、これを定めるものとする。

(機器の追加及び改造)

第11条 発注者は、仕様書に記載されているものを除き、機器に他の附属物を追加する必要があるとき、又は機器を改造する必要があるときは、あらかじめ文書をもって受注者の承認を得るものとする。この場合において、これに要する費用については、発注者が負担するものとする。

(機器の返還)

第12条 発注者は、借入期間が満了したとき、又は契約を解除したときは、受注者に連絡するものとする。この場合において、受注者は、直ちに機器を引き取るものとし、これに要する費用は、

すべて受注者において負担するものとする。

(事故発生時の報告)

第13条 受注者は、機器の使用に関し、事故、故障その他の原因により契約の履行を行い難い事由が生じたときは、直ちに発注者に報告し、その指示に従うものとする。

(調査及び報告)

第14条 発注者は、受注者が契約による事務の執行に当たり取り扱っている個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に調査することができる。

2 受注者は、発注者の求めに応じて、前項の状況について、報告をしなければならない。

(立入権及び秘密保持)

第15条 受注者及び受注者の関係者は、発注者の承諾を得た上で、機器の納入、設置、保守点検、修理及び調整のために、機器の設置場所に立ち入ることができるものとする。この場合において、受注者及び受注者の関係者は、必ずその身分を証明する証票を携行しなければならない。

2 受注者及び受注者の関係者は、業務の遂行上、知り得た一切の秘密を第三者に漏らしてはならない。借入期間満了後又はこの契約の解除後においても、同様とする。

(検査)

第16条 発注者は、月毎に、機器の状態等を確認し、遅滞なく契約書に定めるところにより、業務の履行の状況を確認するための検査を行わなければならない。

(契約代金の支払)

第17条 受注者は、前条の検査に合格したときは、適法な手続きに従って、契約代金の支払を発注者に請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による、受注者からの適法な請求を受領した日が属する月の翌月末までに契約代金を受注者に支払わなければならない。

3 発注者は、自己の責めに帰すべき事由により前項の規定による契約代金の支払が遅れたときは、当該未支払金額につき、遅延日数に応じ、年3パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受注者に支払わなければならない。

(発注者の任意解除権)

第18条 削除

(発注者の解除権)

第19条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がその契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 正当な理由なくこの契約の全部又は一部を履行しないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、前項の催告をすることなく、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第5条の規定に違反して、本契約から生じる債権を譲渡したとき。

(2) 受注者の債務の全部の履行が不能であるとき。

(3) 受注者がその債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(4) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(5) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前項の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に本契約から生じる債権を譲渡したとき。

(8) この契約の締結又は履行に当たり不正な行為をしたとき。

(9) 故意又は過失により発注者に重大な損害を与えたとき。

(10) 第22条の規定によらないで受注者からこの契約の解除の申し入れがあったとき。

(11) 第6条第4項の規定により、発注者から委任又は下請契約の解除を求められた場合において、受注者がこの求めに応じなかったとき。

(12) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。）又は経営に事実上参加している者が暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等又は経営に事実上参加している者が、自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ウ 役員等又は経営に事実上参加している者が、暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対して、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（以下「利益の供与」という。）をしたと認められるとき。そのほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をしたと認められるとき。

エ 役員等又は経営に事実上参加している者が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

オ アからエのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、第6条第1項の規定により第三者に委任し、又は請け負わせようとするときの契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。

3 次に掲げる場合には、発注者は、第1項の催告をすることなく、直ちに契約の一部の解除をすることができる。

- (1) 債務の一部の履行が不能であるとき。
- (2) 受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

第19条の2 発注者は、受注者がこの契約に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第8条の4第1項の規定による必要な措置を命ぜられたとき。
- (2) 独占禁止法第7条第1項若しくは第2項（独占禁止法第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。）、独占禁止法第8条の2第1項若しくは第3項、第17条の2又は第20条第1項の規定による排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受けたとき。
- (3) 独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）若しくは独占禁止法第7条の9第1項の規定による課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を受けたとき、又は独占禁止法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、独占禁止法第7条の4第1項の規定により納付命令を受けなかったとき。
- (4) 刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第3条の規定による刑の容疑により刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第247条の規定に基づく公訴を提起されたとき（受注者の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。
- (5) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者に該当すると認められたとき。
- (6) 第6条の規定に違反したとき。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第20条 第19条又は前条に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の損害賠償請求）

第21条 発注者の故意又は過失によって、機器が滅失し、又は損傷したときは、受注者は、発注者に対し、その機器の滅失時の価格相当額、又はその修復に要した費用を発注者に請求できるものとする。

（受注者の解除権）

第22条 受注者は、発注者がこの契約に違反し、それにより業務を完了することが不可能となったときは、書面をもって発注者に通告することによって、この契約を解除することができる。ただし、受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、この限りでない。解除することができる場合において、発注者に未払となっている契約代金があるときは、受注者の発注者に対する当該契約代金及びこれに係る年3パーセントの割合による遅延利息の請求を妨げない。

（発注者の損害賠償請求等）

第23条 受注者がその債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるときは、発注者は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、違約金として、借入金額の100分の5に相当する額を、発注者の指定する日までに、発注者に支払わなければならない。

(1) 第19条の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

4 第1項又は第2項の場合において、第4条第1項の規定により、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

5 第2項及び前項の規定による違約金の支払いは、別に損害賠償の請求を妨げるものではない。

6 第1項、第2項（第3項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）又は前項に定める場合が、この契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項、第2項及び前項の規定は適用しない。

7 受注者は、この契約により、発注者に支払うべき債務が生じた場合において、その債務額を発注者の指定する期限内に納付しないときは、指定期限日の翌日から納付の日までの日数に応じ債務額に対して年3パーセントの割合で算出した金額を遅滞料として併せて発注者に納付しなければならない。

第23条の2 受注者は、この契約に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、賠償金として借入金額の100分の20に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、業務が完了した後も同様とする。

(1) 受注者に違反行為があったとして公正取引委員会が行った排除措置命令が確定したとき。

(2) 受注者に違反行為があったとして公正取引委員会が行った納付命令が確定したとき、又は独占禁止法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、独占禁止法第7条の4第1項の規定により納付命令を受けなかったとき。

(3) 第19条の2第4号に規定する刑が確定したとき。

(4) 第19条の2第5号に該当したとき。

2 受注者が第6条第1項の規定に違反し、業務の全部を第三者に委任し、又は請け負わせたときは、受注者は、借入金額の100分の10に相当する額を発注者が指定する期間内に支払わなければならない。前項後段の規定は、この場合について準用する。

3 前2項の場合において、発注者に生じた実際の損害額が前2項に規定する賠償額を超えるときは、受注者は、超過額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(相殺)

第24条 発注者は、受注者に対して有する金銭債権があるときは、受注者が発注者に対して有する保証金返還請求権、契約代金請求権及びその他の債権と相殺することができる。

2 前項の場合において、相殺して、なお不足があるときは、受注者は、発注者の指定する期間内に当該不足額を支払わなければならない。

(借入期間満了後の機器の取扱について)

第25条 借入期間満了後、受注者は発注者に機器を無償譲渡するものとする。

(疑義等の決定)

第26条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関して疑義が生じたときは、発注者と受注者が協議の上、これを定めるものとする。

内訳書

品 目 ・ 規 格	数 量

(別 記)

特 記 仕 様 書

I 妨害又は不当要求に対する報告義務

- (1) 受注者は、契約の履行に当たって、大阪府立病院機構発注工事等に係る暴力団排除等手続要領の定めるところにより、暴力団員及び暴力団密接関係者等から社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、発注者及び管轄警察署への報告を行わなければならない。
- (2) 報告は、不当介入等報告書により、速やかに、発注者及び管轄警察署の行政対象暴力対策担当者に行うものとする。ただし、急を要し、当該不当介入等報告書を提出できないときは、口頭により報告することができる。この場合は、後日、不当介入等報告書を各々提出するものとする。
- (3) 受注者は、下請負人等が暴力団員及び暴力団密接関係者等から不当介入を受けた場合は、速やかに報告を行うよう当該下請負人等に指導しなければならない。
- (4) 報告を怠った場合は、大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）に基づく公表又は入札参加停止を措置することがある。

II 個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

- 第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（責任体制の整備）

- 第2 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

（作業責任者等の届出）

- 第3 受注者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により発注者に報告しなければならない。
- 2 受注者は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により発注者に報告しなければならない。
- 3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

（秘密の保持）

- 第4 受注者は、この契約による事務に関して知り得た情報をみだりに他人に知ら

せてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（教育の実施）

第5 受注者は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、特記仕様書における作業従事者が遵守すべき事項その他本委託業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、作業従事者全員に対して実施しなければならない。

（再委託）

第6 受注者は、発注者の承諾がある場合を除き、この契約による事務の全部又は一部を第三者（受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）を含む。）に委託してはならない。なお、再委託先が再々委託を行う場合以降も同様とする。

2 発注者は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、別に定める条件を付するものとする。

（派遣労働者等の利用時の措置）

第7 受注者は、本委託業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 受注者は、発注者に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

（個人情報の適正管理）

第8 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。なお、講じるべき措置における留意すべき点は次のとおり。

（1）個人情報の利用者、作業場所及び保管場所の限定及びその状況の台帳等への記録

（2）施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室での個人情報の保管

（3）個人情報を取扱う場所の特定及び当該場所における名札（氏名、会社名、所属名、役職等を記したもの）の着用

（4）定められた場所からの個人情報の持ち出しの禁止

（5）個人情報を電子データで持ち出す場合の、電子データの暗号化処理等の保護措置

（6）個人情報を移送する場合の、移送時の体制の明確化

（7）個人情報を電子データで保管する場合の、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況にかかる確認及び点検

（8）私用パソコン、私用外部記録媒体その他の私用物を持ち込んでの個人情報を扱う作業の禁止

- (9) 個人情報を利用する作業を行うパソコンへの業務に関係のないアプリケーションのインストールの禁止
- (10) その他、委託の内容に応じて、個人情報保護のための必要な措置
- (11) 上記項目の従事者への周知

(取得の制限)

第9 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、事務の目的を達成するために必要な範囲で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第10 受注者は、発注者の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は発注者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

第11 受注者は、発注者の承諾がある場合を除き、この契約による事務を行うために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(資料等の返還等)

第12 受注者は、この契約による事務を処理するために、発注者から提供を受け、又は受注者自らが取得し、若しくは作成した「個人情報が記録された資料等」を、この契約完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(廃棄)

第13 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(調査及び報告)

第14 発注者は、受注者が契約による事務の執行に当たり取り扱っている個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に調査することができる。

2 受注者は、発注者の求めに応じて、前項の状況について、報告をしなければならない。

(事故発生時における報告)

第15 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

（契約の解除）

第 16 発注者は、受注者が本特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による業務の全部又は一部を解除することができるものとする。

（損害賠償）

第 17 受注者は、本特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより発注者が損害を被った場合には、発注者にその損害を賠償しなければならない。

第 6 第 2 項関係 発注者が再委託を承諾する場合に付する条件例

- （1）受注者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。
- （2）（1）の場合、受注者は、再委託先に本契約に基づく一切の義務（別記「個人情報取扱特記事項」を含む。）を順守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
- （3）受注者は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、発注者の求めに応じて、管理・監督の状況を報告しなければならない。
- （4）（3）の場合、受注者は、発注者自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状況を管理・監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなければならない。

（注）再委託先が再々委託を行う場合以降についても、同様の条件を付すること。

第 8 （ 1 ） 関係 個人情報管理台帳（例）

項目	内容
受託業務名	
受領年月日	
大阪〇〇〇〇センター 担当グループ・担当者名	
個人情報記録されている媒体・数量	（例）紙 〇〇枚、光ディスク〇〇枚
主たる個人情報の種別	（例）申請者の氏名・住所・電話番号
個人情報の保管場所	（例）〇〇室内鍵つきロッカー
管理責任者名	
作業従事者名・所属部署	
作業場所	
作業場所からの持出しの有無	（「有」の場合、持出管理簿等を別途作成）
複写の有無	（「有」の場合、複写管理簿等を別途作成）
廃棄・返却年月日	
備考	

（注）受託事務の内容により、適宜項目の追加・削除を行うこと。

Ⅲ 情報セキュリティ特記事項

(基本事項)

第1 受注者は、この契約による業務を行うにあたり、病院情報及び医療情報（以下、情報資産という）の取扱いに際し、情報セキュリティの重要性を認識し、情報資産の漏えい、紛失、盗難、改ざん等から保護するため、必要な措置を講じなければならない。

万一、必要とされる措置が講じられていなかった場合、もしくは、情報セキュリティの環境の変化や新たなサイバー攻撃の状況に応じて追加の措置が必要と判断された場合は、速やかに発注者に書面による報告の上、対応策を策定し協議しなければならない。

なお、受注者が業務を遂行するにあたり下請けなどを利用する場合は、下請けなども本事項の対象とする。

(組織体制)

第2 受注者は、この契約による業務を行うにあたり必要な情報セキュリティに関する組織体制として、次に掲げる事項について書面を提出しなければならない。また、内容に変更がある場合、受注者は速やかに書面により発注者へ連絡しなければならない。

- (1) 情報セキュリティに係る責任体制
- (2) 情報資産の取扱部署及び責任者並びに担当者
- (3) 通常時及び緊急時の連絡体制
- (4) 業務履行場所
- (5) インシデント発生時の対応策

(提出書類)

第3 受注者は、発注者側に情報資産に関するシステムや医療機器などを導入する際は、契約締結後、速やかに下記の書類を提出し、発注者の承認を得なければならない。適応状況が不十分だと指摘された場合は速やかに対応しなければならない。なお各ガイドラインなどは定期的に改訂されるため、常時最新版に対応しなければならない。

- (1) システムおよびシステム用機器（ネットワーク機器含む）導入時における提出書類
 - (ア) 「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン（厚生労働省）」に準拠していることがわかるもの
 - (イ) 「医療機関におけるサイバーセキュリティ対策チェックリスト 事業者確認用（厚生労働省）」「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン（経済産業省）」に基づくサービス仕様適合開示書及びサービス・レベル合意書(SLA)
 - (ウ) 「製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書ガイド（JAHIS）」におけるチェックリスト
 - (エ) SBOM (Software Bill of Materials、ソフトウェア部品表)
 - (オ) 「JAHIS リモートサービス セキュリティガイドライン」に基づく ISMS 準拠リモートサービスリスクアセスメント表
 - (カ) 製品・サービスにおける脆弱性がないことを保証表明する書面、もしくは脆弱性診断結果の書面

なお、納品時において脆弱性が改善されていない場合は代替案を提示し、発注者の承認を得たうえで対応すること。

(2) 医療機器等導入時における提出書類

- (ア)「医療機関におけるサイバーセキュリティ対策チェックリスト 事業者確認用」(厚生労働省)
- (イ)「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン(経済産業省)」に基づくサービス仕様適合開示書及びサービス・レベル合意書(SLA)
- (ウ)「製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイド(JAHIS)におけるチェックリスト
- (エ) 医療機器のサイバーセキュリティ導入に関する手引書(厚生労働省)に準拠していることがわかるもの
- (オ) SBOM (Software Bill of Materials、ソフトウェア部品表)
- (カ)「JAHIS リモートサービス セキュリティガイドラインに基づく」ISMS 準拠リモートサービスリスクアセスメント表
- (キ) 製品・サービスにおける脆弱性がないことを保証表明する書面、もしくは脆弱性診断結果の書面

なお、納品時において脆弱性が改善されていない場合は代替案を提示し、発注者の承認を得たうえで対応すること。

(委託目的以外の利用等の禁止)

第4 受注者は、発注者の文書による承諾がある場合を除き、この契約による業務に係る情報資産を当該業務以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写及び複製の禁止)

第5 受注者は、発注者の文書による承諾がある場合を除き、この契約による業務を行うために発注者から引き渡された情報資産を複写し、又は複製してはならない。

(業務履行場所以外への持出禁止)

第6 受注者は、発注者の文書による承諾がある場合を除き、この契約による業務に係る情報資産を業務履行場所以外へ持ち出してはならない。

(情報資産の受渡し)

第7 この契約による業務に係る情報資産の提供、返却又は廃棄については、受注者所定の手順に従って行うものとし、受渡票等で確認し行うものとする。

2 受注者は発注者による前項の手順書の確認を受けなければならない。

(厳重な保管及び搬送)

第8 受注者は、この契約による業務に係る情報資産の漏えい、紛失、盗難、改ざんその他の事故等を防止するため、情報資産の厳重な保管及び搬送に努めなければならない。

(再委託の禁止)

- 第 9 受注者は、発注者の文書による承諾がある場合を除き、この契約による情報資産の取扱いを自ら行うものとし、その取扱いを第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。
- 2 受注者は、情報資産の取扱いを第三者に委託し、又は請け負わせようとするときは、当該委託先又は請負先に、この情報セキュリティ特記事項で要求する事項を遵守させなければならない。
- 3 当該委託先または請負先による不法行為、過失もしくは情報漏洩等の事故の責任は、すべて受注者が負うものとする。

(事故発生時の報告)

- 第 10 受注者は、この契約による業務に係る情報資産の漏えい、紛失、盗難、改ざんその他の事故等が生じ、又は生じた可能性があることを知ったときは、可及的速やかに発注者に報告し、その指示に従わなければならない。これには、情報資産の保全、事故等の拡大防止、二次漏洩等の有無の監視、原因究明、再発防止策の策定などが含まれるが、これに限られたものではない。なお、これらはこの契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(調査の実施)

- 第 11 発注者は、この契約による業務に係る受注者の情報セキュリティの運用状況に関し、必要に応じて業務履行場所への立入調査等を行うことができるものとする。
- 2 受注者は、発注者から業務履行場所への立入調査等の申入れがあったときは、速やかに応じるものとする。
- 3 発注者は、第 1 項による業務履行場所への立入調査等による確認の結果、受注者による情報セキュリティの運用状況が不適切であると認めたときは、期限を定めて改善を勧告するものとする。
- 4 受注者は、前項による改善勧告を受けたときは、この改善勧告に速やかに応じなければならない。

(情報資産の返還又は廃棄)

- 第 12 受注者は、この契約が終了し、又は解除されたときは、この契約による業務に係る情報資産を、速やかに発注者に返還し、又は所定の手順に従って確実に廃棄しなければならない。
- 2 受注者は、前項の手順書を発注者に提出しなければならない。

(特記事項に違反した場合の契約解除及び損害賠償)

- 第 13 発注者は、受注者がこの情報セキュリティ特記事項に違反していると認めたときは、違反の速やかな是正、もしくは契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

(違反事実の公表等)

- 第 14 受注者がこの情報セキュリティ特記事項に違反し、契約を解除された場合、発注者は、受注者の名称及び違反事実を公表することができる。

(実施責任)

第 15 受注者は、受注者内における情報資産の情報セキュリティ対策を明確にし、発注者が求めた際には速やかに報告しなければならない。

(機器等セキュリティ要件)

第 16 受注者は、この契約による業務を行うにあたり発注者内にシステム機器（サーバー、クライアント端末、ネットワーク機器等）または医療機器などを導入・設置、保守する場合は以下を遵守しなければならない。

- (1) システム機器または医療機器にウイルス対策ソフトを導入し、有効にしなければならない。
なお、ウイルス対策ソフトを導入することが難しい場合は発注者と協議のうえ、有効な対応策がある場合は実施すること。
- (2) ウイルス対策ソフトは最新の製品モジュール、検索エンジン、パターンファイルのいずれも更新し、最新の状態を保たなければならない。なお、パターンファイルについては、毎日、更新しなければならない。
- (3) サポート切れのソフトウェア（OS、ファームウェアを含む）を使用してはならない。契約期間内にサポート切れとなることが判明した場合は、早期にアップデートないしは機器更新を行わなければならない。なお、その費用については別途協議することとする。
- (4) OS 及び利用するソフトウェアのメーカーが提供するセキュリティパッチの情報取得の方法を定め、確認・適用を最低月次 1 回以上行わなければならない。なお、セキュリティパッチの適用はリリース後、10 日をめどに行うこととする。ただし、仕様書などで別途定める場合はそれに従うこととする。
- (5) システム機器または医療機器のログインパスワードは初期パスワードや弱いパスワード、漏洩したパスワードを使用してはならない。また、万が一、パスワードの漏洩やインシデントの兆候が確認された場合は速やかに変更を行うこととする。（なお、パスワードは原則 16 文字以上とし、数字、語句の連続や繰り返しを含まないこととする。）
- (6) システム機器（サーバ、クライアント端末等）はロックアウト設定（例：パスワード入力を 10 回連続で間違えると、アカウントが 10 分間ロックされる）を行わなければならない。
- (7) 発注者側のサーバー等と連携する際の仕様については、ネットワーク構成図及び論理構成図などを提出し、協議のうえ決めることとする。
- (8) システム機器または医療機器は最小特権での運用を行うとともに、管理者権限の使用が想定される状況と、管理方法を説明し、承認を得なければならない。

(リモートメンテナンス)

第 17 受注者から発注者に設置したサーバーまたは機器等保守のためにリモートメンテナンスを行う場合は、以下の事項を遵守しなければならない。

- (1) リモートメンテナンスを行う場合は、操作者を限定し、ネットワーク機器に通信制限（接続元 IP アドレス制限等）を行った上で、リモートメンテナンスを行わなければならない。
なお、リモートメンテナンスを行う受注者側の端末においても同様のセキュリティ対策を施さなければならない。
- (2) リモートメンテナンスを行う場合は、システム構成や通信方式、通信機器（VPN 装置等）の脆弱性管理方法、責任分界点及び操作ログの形式などについて発注者に文書を提出し、発注

者側の承認を得なければならない。また、リモートメンテナンスを行う際は発注者指定の書式を用いて事前申請を行い、実施の都度、報告書を提出しなければならない。

(3) 上記で利用する通信機器は1年以上ログを保存しなければならない。

(その他セキュリティ要件)

第18 受注者は、この契約による業務を行うにあたり以下の事項を遵守すること。

- (1) 各種システムへのアクセスログ、操作ログやセキュリティシステムのイベントログはシステムごとに、取得方法、異常イベント、保存方法について一覧表を提出し協議の上、受注者、発注者間で合意するものとする。また、通信機器の syslog を含めすべてのログは、1年間をめぐりに保存するように設定しなければならない。あらかじめ定めた異常値に基づき、イベントやインシデントの発生の有無を稼働3か月は月次で確認し、その後は、協議の上、期間を定めて定期的に確認するものとする。
- (2) バックアップデータを取得しなければならない。なお、実施に当たってはバックアップデータの取得方法、取得頻度、取得期間、保管方法及びバックアップの実施主体、管理責任者を定めた文書を発注者に提出し、承認を得なければならない。
- (3) 受注者が提供または保守を行う機器の脆弱性管理及び監査の実施状況を四半期ごとに報告しなければならない。また、必要に応じて、発注者による実査を受けなければならない。
- (4) サイバーセキュリティインシデントに対する対応マニュアルを整備し、発注者の承認を得なければならない。
- (5) サイバーセキュリティインシデント発生時に、対応マニュアル通りの対応ができるよう、またマニュアルに想定していないインシデント発生時にも対応できるよう演習などを行い備えておかなければならない。
- (6) サイバーセキュリティ維持における疑義や、インシデント事象が発生した場合は、可及的速やかにすべての事実報告を行わなければならない。また、インシデント拡大の最小化、原因の究明、早期の復旧を確保するために、発注者による調査、助言を受け入れなければならない。
- (7) 発注者に関わるインシデントが発生した場合、受注者が契約している他施設にもインシデントが波及する恐れがある場合は、発注者と他施設との情報共有を行うよう、受注者から他施設に申し入れを行わなければならない。

(その他)

第19 受注者は、第1から第18までに定めるもののほか、情報資産の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

大阪府グリーン配送等の条件（契約書用）

（グリーン配送等）

第1条 受注者は、物品の配送業務（受注者以外の者に配送業務を委託する場合を含む。）に自動車（二輪自動車を除く。）を使用する場合は、大阪府グリーン配送適合車を使用しなければならない。

（検査）

第2条 受注者は、検品の際、発注者に対して、大阪府受付印を押した大阪府グリーン配送適合車届出書の写し（以下「大阪府グリーン配送適合車届出済証」という。）又は自動車検査証のいずれかを提示するとともに、使用車報告書を提出し、検査を受けなければならない（他の事業者が配送を委託する場合は、当該事業者が、検品の際、発注者に対して、大阪府グリーン配送適合車届出済証又は自動車検査証を提示させるとともに、使用車報告書を提出させ、検査を受けさせなければならない。）。

ただし、次の各号のいずれかに該当するとき、受注者は、使用車報告書の提出を要しない（他の事業者が配送を委託する場合は、当該事業者が使用車報告書を提出させることを要しない。）。

- (1) 受注者又は受注者が配送を委託した事業者が、大阪府グリーン配送適合車届出済証を提示したとき。
- (2) 受注者又は受注者が配送を委託した事業者が、配送に大阪府グリーン配送適合車を使用していることを発注者が確認したとき。

第3条 受注者は、前条の規定による使用車に関する書面を提出した場合は、前条の検査に加え、大阪府環境農林水産部環境管理室環境保全課長に自動車検査証等の書類を提示し又は提出し、検査を受けなければならない（委託した事業者が使用車に関する書面を提出した場合は、当該事業者に対して、検査を受けさせなければならない。）。

第4条 受注者は、前2条の検査のほか、大阪府環境農林水産部環境管理室環境保全課長から求められたとき、検査を受けなければならない（委託した事業者が配送した場合は、当該事業者に対して、検査を受けさせなければならない。）。

（誓約書の提出）

第5条 受注者は、第1条の規定に違反したときは、今後、同条を遵守する旨の誓約書を発注者へ提出しなければならない。

（定義）

第6条 車種規制非適合車とは、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法施行令（平成4年11月26日政令第365号）第4条各号に掲げる自動車であって、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成4年6月3日法律第70号）第12条第1項で規定する窒素酸化物排出基準又は粒子状排出基準に適合しないものをいう。

2 大阪府グリーン配送適合車とは、次の各号のいずれかに該当する自動車をいう。

- (1) 大阪府生活環境の保全等に関する条例第42条に規定する低公害車
- (2) ガソリン自動車（ただし、車種規制非適合車を除く）
- (3) LPG自動車（ただし、車種規制非適合車を除く）
- (4) ディーゼル自動車（ただし、車種規制非適合車を除く）

3 大阪府グリーン配送適合車届出書とは、物品納入業者等（物品納入業者又は物品納入業者の委託を受けて配送を行う事業者をいう。）又は物品納入業者等となる可能性がある事業者が、配送に使用している大阪府グリーン配送適合車について、大阪府知事へ届け出るために提出する書類をいう。